

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化			担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画、統合イノベーション戦略2020			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海事分野における喫緊の課題を解決するための技術開発を支援することにより、技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータを育成し、もって造船・船用等の集約・連携を加速することで、我が国海事産業の構造転換を進め、技術力の強化と船舶輸送能力の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海事分野における喫緊の課題として、次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)の開発や内航海運における船員の働き方改革などがある。また、欧州では船舶の基本設計や調達等を握る巨大システムインテグレータが台頭しつつある。「船舶の安全航行」、「船員の労働負担軽減」、「船内労働環境の密の低減」、「GHG削減」といった喫緊の課題に対する次世代技術を中核としたシステムの開発を支援することで、世界でも強い競争力を有する日本版システムインテグレータを育成する。(補助金は補助率1/2以内)							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						551
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計		0	0	0	0	551	
	執行額							
	執行率 (%)		-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-			
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	海事産業関連技術開発費補助金			550	新規要求 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」551			
	技術研究開発調査旅費			0.7				
	技術研究開発委員等旅費			0.1				
	技術研究開発謝金			0.1				
計		0	551					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度		
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建造量)	成果実績		%	19	25	24			
目標値				%	-	-	-		30		
達成度				%	63.3	83.3	80				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)等の研究 開発の当該年度における実施件数	活動実績		件	-	-	-	-			
当初見込み			件	-	-	-	-	4			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	実施件数あたりの補助金額(X)/実施件数(Y)	単位当たり コスト		百万円	-	-	-		-		
		計算式		X/Y	-	-	-		-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保									
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度	
		船舶建造量の世界シェア	実績値		%	19	25	24			
			目標値		%	-	-	-		30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)の核となるシステムの研究開発を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野:								
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
	目標値										
2019 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

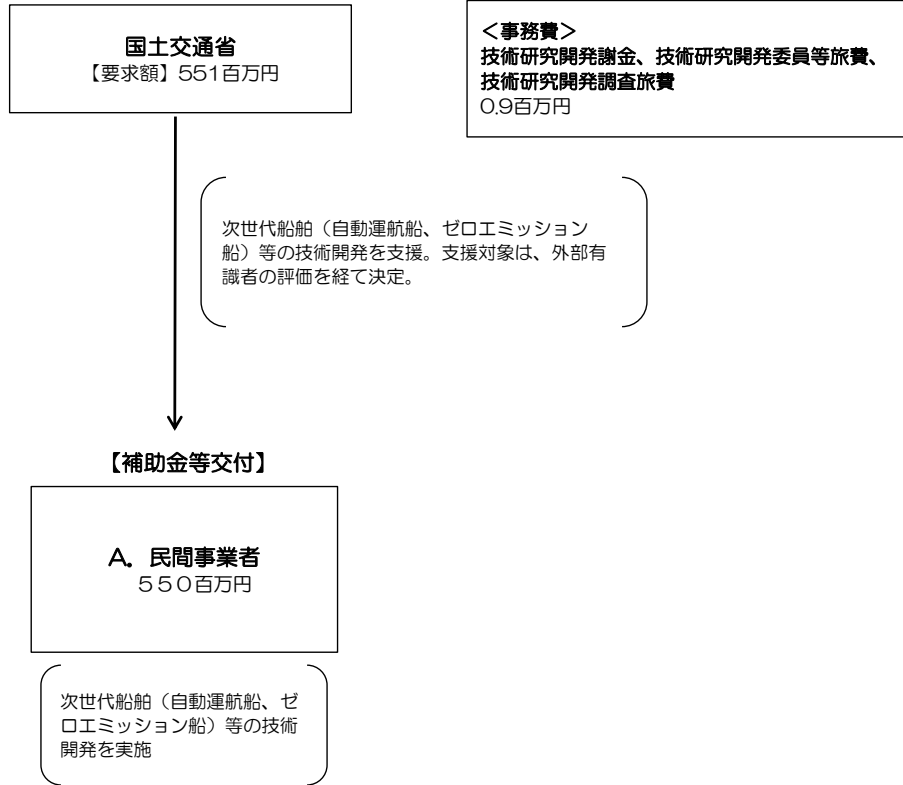
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や、船舶事故を減らし人命を守るための安全対策、内航船の船員の働き方改革を図るものであり、国民及び社会からのニーズの高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代船舶(自動運航船、ゼロエミッション船)の開発はリスクが高く、また、内航船は零細事業者が多いため、事業者任せでは新たな投資を生みにくい分野であることから、国がある程度リスクを取って積極的に関与し、民間の技術開発投資を後押ししていくべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技術開発を支援することにより、地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や、船舶事故を減らし人命を守るための安全対策、内航船の船員の働き方改革に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
我が国海事産業の構造転換を進め、技術力の強化と船舶輸送能力の確保を図るため、技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータを育成し、もって造船・船用等の集約・連携を加速することは重要であり、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構船舶建造費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	海技課船員教育室	室長 鷗山 久					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	校内練習船の代船建造を行い、訓練に必要な施設・設備を整備することにより、内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の確保を図る。										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算						-			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	0				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金		-	-	新規要求 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	計		-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	3年度	3年度
	校内練習船を新しく作ることで、故障による教育の中断がなくなり安定した教育ができる。	校内練習船の代船建造	成果実績	隻	-	-	-				
			目標値	隻	-	-	-			2	
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)海技教育機構調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	校内練習船の代船建造を実施する。	活動実績							
当初見込み								2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	契約額(X)／船舶建造隻数(Y)	単位当たりコスト							
計算式		/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		36海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成を行うものであるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
安定的かつ安全な海上輸送の確保を図るため、校内練習船の代船建造を行い、訓練に必要な施設・設備を整備し、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制を確保することは重要であり、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

